

◆障がいのある子ども学ぶ権利が保障されるために

学校教育において、子ども一人ひとりの教育的ニーズに応え、その可能性を最大限に伸ばすことは、障がいの有無に関わらず保障されなければなりません。春、新学期を迎え、子どもも親も期待と不安を感じるものです。障がいのある子どもの保護者の方から、小学校への入学後に保育園・幼稚園との違いに戸惑いを感じる、また、先生や学校に相談しにくい等の声をよく聞きます。

問 子どもたちがスムーズに学校生活に対応できるように、保・幼・小の連携はどのように行っているのか。

答 発達支援センターと小学校の先生とで保育園・幼稚園を訪問する等、実情を把握し、継続して支援できるように努めている。また、行政の相談窓口はいろいろあるので、保護者からどこに相談を持ちかけても、行政として必要な所につなぐように対応している。

問 小中学校では一つの特別支援学級に、障がいの種類や学年等が異なる児童生徒がいる場合が多く、一人ひとりに対応した指導ができにくい。この課題に、どう対処しているか。

答 担任だけでは限界がある。時間割を工夫し、交流学級での授業や生活時間をつくったり、教科担任による指導などを行っている。



問 小学生の通級指導教室が、4月から日の里西小学校に新設され、市内2か所になる。それでも、他の学校から通う親子にとって負担が大きいので、専門の指導員を各学校へ派遣することができないか。

答 適切な指導を行うためには、専用の器具や集中できる学習室など整った環境が必要。個別の相談も多く、移動の時間もとれない。

市への要望

- どこに相談してよいか知らない保護者もいるので、わかりやすく情報提供をすること。
- 国、県の制度的な問題や財政的制約がありますが、学校では子どもの可能性を最大限に伸ばす教育が、障がいの有無に関わらず保障されるべきです。宗像市としてより積極的な対応をすること。



「みんなの学校」上映と 初代校長木村先生の講演会

と き：6月26日(日)
ところ：福津市中央公民館 ホール
第1回上映 10:30~12:15
講演会 13:00~15:00
第2回上映 15:30~17:15

料 金：一般 前売り 1200円
当日 1500円
18歳以下 800円
中学生以下 無料
(映画・講演会セット料金)

主催「みんなの学校」福津上映実行委員会
問合せ：080-1708-9208(宗岡)
fukutsu0626minna@gmail.com

映画「みんなの学校」を知っていますか？
映画「みんなの学校」は、大阪市立南住吉大空小学校の取り組みを長期に追いかけたドキュメンタリー映画です。
大空小学校が目指すのは、「不登校ゼロ」。ここでは特別支援教育の対象となる発達障害がある子ども、自分の気持ちをうまくコントロールできない子ども、みんな同じ教室で学んでいます。普通の公立小学校ですが、開校から6年間、児童と教職員だけでなく、保護者や地域の人もいっしょになって、誰もが通い続けることができる学校をつくりあげてきました。
このとりくみは、支援が必要な児童のためだけのものではありません。子どもたちのどんな状態も、それぞれの個性だと捉える。そのことが、周りの子どもたちにももちろん、地域にとっても「自分とは違う隣人」が抱える問題を一人ひとり思いやる力を培っています。そもそも学びとは何でしょうか？そして、あるべき公教育の姿とは？大空小学校には、そのヒントが溢れています。みなさんもこの映画で「学校参観」してみませんか？

◆子どもとメディアのより良い関係づくりを

電子メディアの進化は早く、パソコンやケータイ現在ではスマートフォンやタブレット端末が身の周りに当たり前のようになり、使用も低年齢化しています。親のメディア長時間使用による乳幼児期に築かれる親子関係への弊害や、子どもの視力低下・脳の変異など体への影響や、いじめやネット依存など深刻な状況を生み出していることも報告されています。便利なツールである一方で、心身の発達段階にある子どもにとっては、身体の発達や社会性を身につけることに悪影響を与えるという負の側面を持つことに目を向け、「子どもの最善の利益を守る」ために手立てを打つ必要があると思います。

問 妊娠期から乳幼児期の親への働きかけは。

答 母子健康手帳交付、乳幼児健康診査、相談会、教室などで健やかな育ちを支援している。特に乳幼児期は五感を使って、脳と体、心が成長する時期であり、信頼と安心を築く時期であることを伝えている。

4ヵ月検診では、ブックスタートを紹介。人の声で読み聞かせをする大切さを伝えている。



問 小児科医、幼稚園、保育所、こども園などと協力、連携していることは。

答 乳幼児健診で日本小児科医会が提言している「スマホに子守りをさせないで」を配布している。幼稚園や保育所では、入園のしおりや園だよりなどでの啓発と、育児講座や研修会等での学習の機会を提供している。

問 小中学校での啓発は。

答 小中学校では、一定の学年を対象とした子どもとメディアに関する研修会を実施。保護者と担任教諭も参加している。全教員を対象にしたICTの研修会の中で情報モラルについて学ぶ時間も設けている。



問 外遊びや昔遊び、手遊びなど伝えることも、子どもたちの電子メディアへの接触を減らすことにつながると思うが。

答 外遊び、昔遊びは子どもにとって重要な意義を持っていると考える。このような遊びの機会を提供するためにプレーパークや、コミュニティでの子どもの居場所づくりを市民と協働で行っている。



電子メディアに 免許はいらない？

電子メディアはもとも大人のために作られたものです。大人にとって必要不可欠なもので、子どもたちにはどうでしょうか。
たとえば、お酒は20歳にならないと飲めません。それは、子どもは脳や身体の発達が未熟で、その発育に影響を与えるからです。
また、車の運転が18歳にならないとできないのは、責任能力や判断能力が未熟だからです。
電子メディアにも同様のことが言えるのではないのでしょうか。

私たち大人には、子どもの成長過程に応じた発育を保障する責任があります。常に「子どもにとっての最善の利益」を考えていきましょう。

